

1

30 周年記念寄稿① (JET 派遣国)

JET プログラム 30 周年に寄せて

駐日米国大使 キャロライン・ケネディ



日本と世界各国の間の相互理解を推進してきた JET プログラムが 30 周年を迎えたことにお祝いを申し上げます。現在、約 4700 名もの JET 参加者が日本各地で仕事をしており、その多くがアメリカ人であることを誇りに思っています。

JET プログラムの成功は、多くの個人の皆様や団体のご協力のおかげです。JET プログラムを運営している自治体国際化協会 (CLAIR) のリーダーシップに感謝申し上げます。また、総務省、外務省、文部科学省をはじめ、日本政府の関係機関からの多大なご支援にもお礼を申し上げます。

そして何よりも、日本全国の各地域の皆様感謝の気持ちを伝えたいと思います。皆様が日本のおもてなし精神を形にして、JET 参加者を温かく迎えてくださったおかげで、彼らは英語教師や翻訳・通訳者として働くだけでなく、地域の一員になることができました。

多くのアメリカ人が JET プログラムを通じて生涯の友情を育み、その後も日米関係の強化を担う重要な役割を果たしていることは驚くにあたりません。現在、名古屋と札幌に駐在する領事をはじめ、米国国務省には 100 名以上の JET 経験者が勤務しています。JET 任用期間中に身に付けた日本語能力や異文化に対する理解力のおかげで、JET 経験者は国務省の中でも有数の優秀な外交官となっています。JET 終了後のキャリアを考えている参加者の皆さんには、外交官の道もぜひ検討してください。

私は駐日米国大使として着任して以来、日本各地を訪れ、何度か JET 参加者にお目にかかる機会に恵まれました。長野県では、外国語指導助手 (ALT) の方々に善

光寺を案内していただき、彼らから英語指導にあたる喜びや課題について話を聞きました。埼玉県に伺ったときには、国際交流員 (CIR) のおかげで地元の高校訪問を滞りなく終えることができ、また大宮盆栽美術館では日本文化に対する知識を深めることができました。また青森県では、JET 参加者に「ねぶたの家 ワ・ラッセ」を案内していただきました。このように、私の日本での生活を豊かにしてくれた JET 参加者や地域の皆様に感謝いたします。

米国大使館は JET プログラムへの支援の充実を目指しており、特に日本各地の学校で英語指導の補助を行っているアメリカ人への支援に力を入れたいと考えています。皆さんも私と一緒に、アメリカに留学して英語を学ぶよう日本の学生に勧めてください。親善大使でもある JET 参加者には、皆さんを温かく受け入れてくれたそれぞれの地域で、アメリカについて語る機会があります。こうした活動に役立てていただく助成金や教材等については米国大使館の担当 (TokyopasEnglish@state.gov) にお問い合わせください。

日米両国民の間に築かれた強固な個人的つながりを土台とする日米同盟は、21 世紀のパートナーシップの手本です。皆様のご支援により、JET プログラムは今後も引き続き、両国の絆を深める役割を担っていくでしょう。日米関係へのこれまでの貢献と今後の発展に向けたご尽力に感謝申し上げます。

Caroline Kennedy

2

30 周年記念寄稿① (JET 派遣国)

日豪交流の架け橋：JET 事業設立 30 周年に寄せて

駐日オーストラリア大使 ブルース・ミラー



JET プログラムで来日する若者を激励するたび、胸をよぎる思い出がある。留学生としてオーストラリアから日本へやってきた、自らの学生時代のことである。

初めて暮らす街の匂い、目に映る景色、人々と交わす日本語の会話。JET 事業が産声を上げる以前のことになるが、驚きと出会いに満ちた日本での日々は鮮明に記憶に刻まれている。駐日大使となった現在までの道のりは、この滞在を機に始まったと言っても過言ではない。

JET プログラムはこの 30 年間、私が経験したような人生に大きな変化をもたらすきっかけを、来日する参加者、そして彼らを受け入れる日本全国のコミュニティの双方へ届けてきた。参加者の派遣先は全都道府県に広がっており、多文化共生に対する理解促進への力強い原動力となっている。

本プログラムにおいて、オーストラリアからはこれまでに 4000 人以上が来日した。若者たちは各地でオーストラリアの「顔」となり、教育現場などを舞台に地域の国際理解へ大きな役割を果たすとともに、日豪友好の歴史を着実に積み上げている。

オーストラリアからの参加者の多くは ALT として活躍しているが、英語のネイティブ・スピーカーであるという点に加え、彼らの特長は豊かなグローバル感覚にある。多様性を重んじるわが国にはさまざまなバックグラウンドの人材が育っており、現在では実に国民の 4 人に 1 人が外国生まれだ。また、世界水準の教育を提供するオーストラリアの教育機関には各国から意欲的な学生が集まる。安全で住みやすく、日本をはじめアジアからの留学生も数多く学んでいる。

ダイナミックで開かれた土壌に育ったオーストラリアの JET 参加者と触れ合うことで、子供たちはまさに「活きた英語」とその向こうに広がる世界を肌で感じるだろう。その中からオーストラリアへの留学生が生まれれば、これほど嬉しいことはない。

また、オーストラリアではスポーツが非常に盛んで、JET 参加者たちはスポーツを通じた交流にも積極的だ。日本でも一躍注目を浴びているラグビーは大変人気のあ

る競技だが、わが国では女性や子供の競技参加も活発だ。スポーツの持つ力を広く社会に還元するのはオーストラリアの得意分野のひとつである。2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催を前に、同分野での一層の交流促進が期待される。

JET プログラムで来日した若者の多くは、任期終了後も何らかの形で日本に戻ってきている。日豪の熱心な橋渡し役となる人も多い。オーストラリア政府外務貿易省や他の省庁にも同プログラム出身の優秀な人材がおり、東京の大使館や日本各地の領事館で活躍している。

オーストラリアと日本は長きに渡り、経済や安全保障、教育や科学技術協力などさまざまな分野で深いつながりを持ってきたが、それを支えているのは人と人との出会いがもたらす心の交流に他ならない。そこに果たす JET プログラムの役割は大きい。

これからも本事業を通じて、かつて私が経験したような驚きと出会いが日豪双方の人々にもたらされ、両国の絆がさらに深まることを心から祈念している。

JET プログラム 30 周年にあたって

駐日中華人民共和国大使 程永華



JET プログラム 30 周年にあたり、駐日本国中国大使館を代表し、長期にわたって日頃より中国出身の JET 参加者をサポートしてくれているクリアおよび関連機関・部署に対しお祝いの気持ちとともに、深く感謝を申し上げます。

JET プログラムは日本政府の外国語教育および地方における国際交流のための人材招致事業として、これまでの 30 年間、65 か国から 6 万 2,000 人以上の参加者を受け入れてきた。

中国では、1992 年に JET プログラムに参加して以来、クリアから毎年、中国の外交部を通じ、中国の若手公務員を日本の地方自治体へ派遣していただいている。

派遣先の自治体や小中学校で中日交流の促進や中国語・体育の指導に努め、こうした市民レベルでの草の根交流を通じ、相互理解や友好関係の推進に貢献しており、両国において高く評価されている。

これまで、JET プログラムに参加した中国青年は 1500 人を超えており、その JET 経験者の中には、帰国後も、引き続き中日交流関連分野で活躍するなど、それぞれのポジションで長きに渡り中日関係の継続的かつより一層の発展に努めている。



中学生たちに中国文化を伝える ALT

中国と日本は地理的に近く、文化が通じ合い、未永い友好交流の歴史を有することは、両国人民の交流にとって大きな強みだと考えられる。中日関係発展の歴史が示しているとおり、両国が和すれば共に利し、鬭えば共に損することになる。

未来を展望すれば、中日両国は互惠協力を深め、両国人民は世代代まで友好的に付き合っていくことは唯一の正しい選択肢である。JET プログラムが、今後も中日両国の地方交流を土台に、参加する青年に注目し、友好交流と実務協力に重点を置き、両国関係の改善と発展のためにより一層のご貢献をなされることを期待している。

中华人民共和国驻日本国特命全权大使

程永華



中国語講座で活躍する CIR

4

30 周年記念寄稿① (JET 派遣国)

日本の地方との大切な架け橋

駐日ドイツ連邦共和国大使 ハンス・カール・フォン・ヴェアテルン



150 年以上に及ぶ日独関係史は、殊に文化交流の歴史でもあります。政治的激動の時代にあっても、音楽、芸術、科学の分野における交流は、両国関係において常に揺るぎ無いものでした。こうして市民社会の交流は両国の友好関係の要となったのです。

ドイツ連邦共和国大使館は、こうした交流の促進と維持発展を目標に掲げております。この点において JET 参加者たちはかけがえのない力となっています。現在、16 名のドイツ人 JET 参加者が、日本の各地で国際交流員や外国語指導助手として活躍しております。日独相互理解に対する彼らの貢献は決して過小評価してはならないものです。彼らの尽力によって国際的な大都市から遠く離れた地方においても文化交流の維持発展が可能となっています。

JET 参加者の活動分野は多岐にわたりますが、基本的には国際交流と地方自治体の支援に集約されます。JET 参加者たちは様々な催し、講演会、展覧会を企画



イースター・エッグのワークショップでの風景

運営しています。こうした催しのテーマは、記念試合から大学での講演や更には復活祭の飾り卵の彩色にまで及びます。このようにして幅広い層の人々が他文化に触れそしてドイツと交流することを可能にしています。

ドイツ大使館や在日ドイツ文化機関は、JET 参加者の特別なプロジェクトをアイデア、資料、資金面で支援しています。こうして、昨年、3 人のドイツ人 JET 参加者が、ドイツ大使館、ドイツ文化センター、ドイツ学術交流会の支援の下、九州の全域を対象とした弁論大会を実施しました。

ドイツ人 JET 参加者は、定期的なラジオ番組への出演や、日本とドイツの日常の交流をテーマとした新聞への寄稿を通じて地方のメディアを積極的に活用していま

す。また、料理番組に出演し、ドイツ特有の料理を紹介したりしています。こうして幅広い視聴者が JET 参加者の活動から有益な情報を得ています。

ドイツ人 JET 参加者の活動は地域のレベルにとどまるものではありません。その活動や OB/OG の積極的なネットワークを通じて、市町村、地域、機関同士のパートナー関係の構築と維持発展が実現しています。例えば竹田市とライブツィヒ市の実り多い友好関係は JET 参加者の活動に負うところ大です。



ラジオ番組への出演の様子

地域のレベルでもプラスの影響が明らかです。ニーダーザクセン州政府内閣官房出身の元国際交流員の支援で、交流が徳島県とニーダーザクセン州のレベルに拡大され、教育分野での協力協定が締結されました。更に機関レベルでも協力関係が生まれ、こうしてブラウンシュヴァイク・リューネブルク・シュターデ手工芸会議所のテクノロジーセンターと徳島県立中央テクノスクールとの協力関係が実現しました。

ドイツ人 JET 参加者は近年、常にその能力、積極性、独創性において秀でています。彼らの尽力なしには日独交流の多くのプロジェクトは不可能であったことでしょう。彼らの活動は密接な日独協力関係に貢献しています。今後も、多くのドイツ人 JET 参加者と協力できることを希望します。日本で尽力している全てのドイツ人 JET 参加者に心より感謝を捧げます。



JETプログラムが30周年という節目の年を迎えたことを、心よりお祝い申し上げます。このプログラムにより、これまで日本に招致された6万人を超える外国人の方々は、我が国の英語教育の発展に大きな貢献を果たしてこられたほか、プログラム期間終了後も、在日大使館や日本の在外公館、母国の政府や大手メディア職員など、国内外で重要な任務に携わり、活躍されています。JETプログラムは、まさに、世界最大級の人的交流プログラムであります。

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催まで、残すところ4年余りとなりました。2020大会を史上最高の大会として成功させるとともに、これを跳躍台にして、東京で暮らす誰もが、「東京で生まれ、生活し、老後を過ごせて良かった」と実感できる都市を創り上げていくことを目指し、都庁一丸となって、取組を進めているところです。

この実現にあたっては、これからの時代の課題に向き合い、明るい未来を切り拓く主役となる、今の若者たちの育成が不可欠です。グローバル化が加速度的に進展していく中、将来に渡って、東京が世界をリードする都市であり続けるためには、国際色豊かな教育環境を整え、東京のみならず日本全体をも支えるグローバル人材の育成を推進していくことが極めて重要です。

このため東京都では、2014年度、これまで都立高校全体で5名だったJET参加者を100名に増員し、学びの場の国際化を図ることとしました。2015年度にはさらに200名に増員するとともに、JETプログラムを活用する都内私立学校に対して財政支援を行う仕組みを導入するなど、生徒達が「生きた英語」、そして「異なる文化」に日常的に触れることができる環境整備に力を入れています。

JETプログラムに期待するものは、英語教育だけではありません。東京が抱える都市の課題を解決し、都民生活を豊かにするためには、同じ課題を抱える海外都市との協力、交流を通じ、その知恵も取り込んでいくことが必要です。さらに東京2020大会を成功させるためには、



英語の授業風景

海外都市との友好関係を深め、新たな関係も築いていかなければなりません。

そのような中で、東京や日本の魅力を十分理解している6万人もの元JET参加者達は、日本と母国との架け橋となる人材であり、東京のみならず日本にとっても貴重な財産といえるでしょう。

東京を舞台として、日本を牽引し、世界をも動かす様々な社会経済活動が絶え間なく営まれています。確かな学力と豊かな国際感覚を身に付け、強く生き抜く力を持った若者たちのグローバル社会での活躍に向け、その舞台にふさわしい「世界一の都市・東京」を創造するために、これからもJETプログラムを最大限活用していきたいと考えております。

6

30 周年記念寄稿② (任用団体)

小さな世界都市—Local & Global City—を目指す

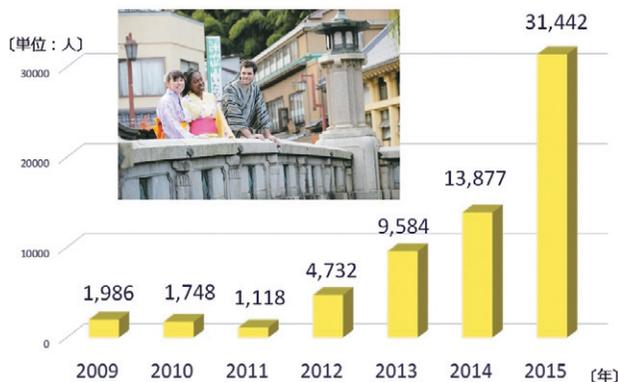
豊岡市長 中貝宗治



豊岡は、「小さな世界都市」—人口規模は小さくても世界の人々から尊敬され、尊重されるまちを目指している。その中で、CIRとALTは大きな役割を果たしつつある。

グローバル化の進展により、世界が急速に同じ顔になり、文化的につまらない世界が広がりつつある。だからこそ、ローカルなもの、地域固有のものが世界で輝くチャンスがある。しかも、グローバル化の進展によって、世界は急速に小さくなりつつある。豊岡のような小さなまちでも、直接世界の人々と結ばれることが可能になってきた。

例えば、城崎温泉は、木造3階建ての街並みと浴衣を着て下駄を鳴らしながらそぞろ歩きをする伝統的スタイルに惹かれて、近年外国人宿泊客が急増している。2015年の外国人宿泊客数は、3万1千人強。ほとんどが個人客で、各国万遍なくお越しになっている。2020年に市全体で10万人の目標を立てている。



外国人観光客の推移 (城崎温泉)

2014年、市は城崎温泉街に城崎国際アートセンターをオープンさせた。パフォーミングアーツに特化した、アーティスト・イン・レジデンスの施設である。日本の伝統的街並みの中で、宿泊施設、稽古場、ホールを無料で利用し、24時間制作に没頭できる。今や世界中からアーティストの応募が舞い込んでいる。

豊岡は、日本の野外で一度絶滅したコウノトリを再び野に帰したまちである。80羽近いコウノトリが再び自

由に空を飛んでいる。環境の分野で世界最先端の取り組みである。

この「ローカル」を世界の中で輝かせるために、市は2014年からCIRを任用している。JTB、楽天から市に派遣された職員や市の海外戦略推進員らと一緒に



WTM2015 (World Travel Market in London) でのPR

なって、海外戦略の立案と実践に携わっている。ロンドンの旅行博、ミラノ万博などでの売り込み、外国人向けインフォメーションセンターの支援育成、英語・フランス語版ホームページの制作と情報発信等多岐にわたる仕事を行っている。2016年度には、観光マーケティング戦略を進める官民共同の専門組織を立ち上げるが、CIRにはそこでの活躍も期待している。

市の次世代育成戦略は、ローカル&グローバルコミュニケーション教育である。柱は、①ふるさと教育を徹底する、②英語教育を幼児期から一貫して行う、③演劇的手法を取り入れたコミュニケーション教育を進める、の3つである。特に英語は、現在、幼稚園・保育園・こども園のモデル園に英語を話せる人材を派遣し、小学校ではモデル校にALTを派遣して1年生からのカリキュラム作りを進めている。その成果を踏まえて、2017年度からは4・5歳児から小中学校まで一貫してすべての校・園で英語遊び・教育を展開することとしている。

この取り組みがうまくいけば、子どもたちは、世界中からやってくる人々に対し、豊岡のことを誇りをもって、英語というツールを使い、演劇で身に着けた表現力で豊かにコミュニケーションを行うことが可能になるはずである。「小さな世界都市」市民の誕生である。

CIRとALTは、豊岡のまちづくり戦略を担う重要な担い手となっている。

JETプログラムが町づくりを支える

写真文化首都「写真の町」東川町長 松岡市郎



世界に先駆けということは大袈裟ではあるが、1985年に先人は「写真の町」を宣言し、「写真の町条例」というまちづくり条例を制定している。この条例には「写真文化と国際交流を通じて、世界に開かれた町をつくる」と明記され、小さな町の国際化が幕開けしたのである。どのように展開していくのだろうかとか疑心を抱いていた者も少なくないが、着々と事業が展開されていく。

小さな農村なので、海外との交流は必要ないとか、英語なんて使う機会がないので不必要といった声が教育現場にもあり、学校教育ではなかなか国際教育は進まなかった。学校教育が駄目なら社会教育の分野でと、オーストラリア人などの力を借り、次代を担う子供たちが英語や外国人に触れる機会を設け、違和感なく外国の人々とコミュニケーションがとれる人材を育てようと始めたのがアップル・キッズ・クラブ（AKC）である。命名はオーストラリア人。その後、英語指導助手（AET）1名が着任し、学校教育ばかりではなく、AKCなどの社会教育分野でも積極的に関わってくれた。25年程前のことと記憶している。今はALTと呼ばれているが、多くの児童・生徒が刺激を受け、言葉でのコミュニケーションの大切さが理解されている。

CIR制度であるが、ALT1名以上の雇用は不可能という先入観があり、CIRには目が向かなかったのである。しかし人数に制限がないことを知り、「世界に開かれた」町づくりを目指し、海外の人々との交流により町の活路を拓くため積極的な活用を図ることになっている。単に言葉や異文化を学ぶということではなく、日常生活の中で違和感なく、同じ「人」という目線で接することができるようにとの願いもある。今はラトビア、中国、韓国、タイ、ウズベキスタンから招へいし、住民との交流、そして自国との交流の架け橋となっている。

本町には専門学校（主に介護福祉科、保育科、日本語学科）や町立日本語学校が設立されているが、今では150人を超える留学生が滞在し、街中に賑わいが戻ってきている。この学生たちに日本の習慣や観光的な場所などを教授し、何か困った時に相談にのっているのがCIR

である。海外からの視察者も増えているが、通訳や自国に対する観光情報の発信など重要な役割も果たしている。

またSEAも活躍している。大雪山の素晴らしい雪環境は日本で一番早くから遅くまでスキーができ、クロスカンントリー選手の育成の場でもある。人工芝サッカー場も完成し、サッカー選手の育成にも力を入れている。

こうした日常活動を通じて、外国の人々と違和感なくふれ合い、刺激を受け、自ら学ぶ能動的な若者育成を目指している。東川町の国際化はJETプログラムを抜きには語ることができない。JETプログラムに感謝するとともに尚一層の充実を期待したい。



「高校生国際交流写真フェスティバル」
世界10の国・地域の高校生が参加。CIR（国際交流員）がスタッフとして活躍。



「めだかのクラブハロウィンパーティ」
町内の幼児・児童が参加。ALTをはじめとして、地域のJET参加者がボランティアとして参加。

1. JET プログラムの 30 年の歴史

JET プログラムは昭和 62 年（1987 年）度に地方公共団体実施の施策としてスタートし、総務・外務・文部科学の三省と（一財）自治体国際化協会（CLAIR）の協力連携の下に行われている（事業の運営主体・JET 参加者間の関係については図表 1、各類型の概要については図表 2 を参照）。29 年間の統計的成果を見ると、招致国数は累計 65 か国（平成 27 年は 43 か国）、参加者数は累計 6 万 2,517 人（平成 27 年は 4,786 人）^(注 1) となっている（図表 3 参照）。また、JET プログラム参加者の同窓会組織である JET-AA は平成 27 年段階で 15 か国で合計 52 支部結成されており、平成 26 年末段階での

登録会員総数は約 2 万 6,000 人（参加者累計の約 4 割）に上っている。

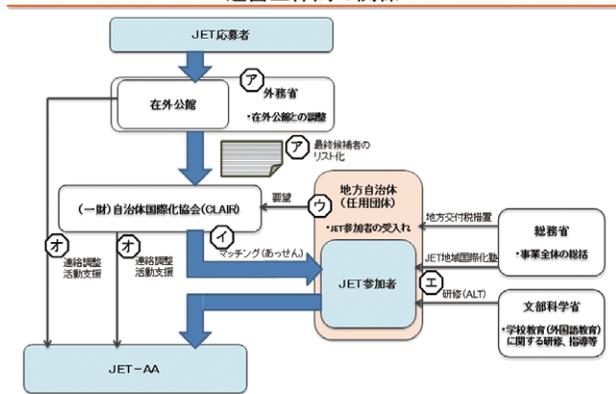
2. JET プログラムの現代的な成果と課題

「世界最大規模の国際交流プログラム」の実績、そしてこの事業が体現する「青年交流」「地域国際化」「英語教育」「日本の理解者」といった評価は、この JET プログラムの確固たる価値を物語るものである。一方、プログラム開始から 30 年を経た今日、わが国の国際化や外国語教育を巡る環境も大きく変化しており、JET プログラム自身もこうした動きに適応していくことが求められている。

(1) 英語教育体制の確立と JET-ALT

全国の公立小中学校・高校における ALT（外国人および日本人）のうち、JET-ALT は約 4 分の 1 のシェアを占めている。学校現場における日本人教員と ALT のチームティーチングの実効性を上げていくことは、地方も含めたグローバル化への対応において急務であるが、その中で高学歴・高い適応力を誇る JET-ALT 人材の実力をどのように効果的に引き出していくかがポイントとなる。

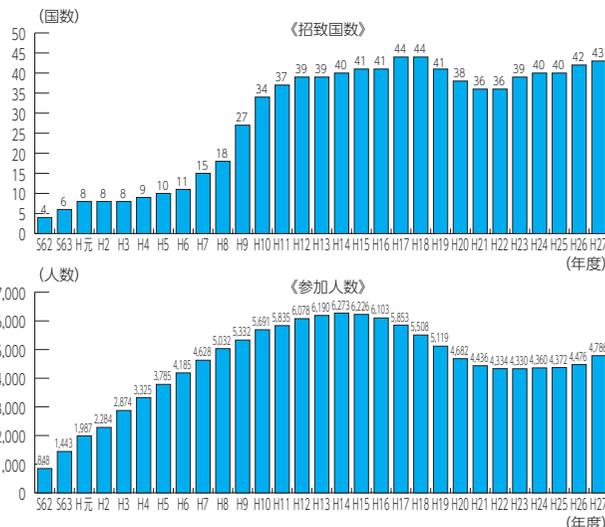
運営主体間の関係



図表 1 運営主体間の関係

- 外国語指導助手（ALT: Assistant Language Teacher）**（平成 27 年度 4404 人）
・小中学校で外国語担当教員のアシスタント等
- 日本人教師とペアで行う英語等の外国語授業（チームティーチング）
 - 外国語スピーチコンテストへの協力
 - クラブ活動・学校行事等の学校生活への参加・企画
- 国際交流員（CIR: Coordinator for International Relations）**（平成 27 年度 372 人）
・地方公共団体の国際交流をサポート
- 国際情勢調査、国際交流イベントの企画・実施
 - 国際交流における通訳・翻訳
 - 地域の国際交流活動への支援
- スポーツ国際交流員（SEA: Sports Exchange Advisor）**（平成 27 年度 10 人）
・スポーツを通じた国際交流活動に従事
- 任用団体のスポーツ指導事務の補助
 - 地域における優秀な選手等に対するスポーツ指導への協力
 - 任用団体の職員、地域住民に対するスポーツ指導への協力
 - 地域の民間団体のスポーツ事業に対する助言・企画

図表 2 参加者の類型



図表 3 招致国数、招致者数

(2) 優秀な JET 人材の確保

複雑な展開を見せる国際化の中で、日本の深部を理解し共感を抱いてくれる世界各国の若者を自治体や地域コミュニティが「育てる」ということも JET プログラムならではの価値である。しかし、短期間で世界の景況周期が変動する昨今、この有為な若者達は各国または世界の労働市場でより有利な条件を追求する人材層でもある。競合するキャリアパスに遜色のない経験として JET プログラムを認識してもらうには、業務自身の充実とより豊かな日本の地域・社会の体験を担保していくことが重要となる。

(3) JET 人材と地域社会との接点

来日する JET 参加者は、自治体・学校での業務が多忙であることも多く、そのままでは任期中に日本の地域社会の真髄に触れる機会を当然に開拓できるわけではない。交流プログラムとしての本来の趣旨に鑑みると、滞在中に公私ともに活躍し、帰国後にも真の「日本のサポーター」となってもらうには、任用団体や地域コミュニティ側が彼らに対して緊密な人的関係の機会を提供し、日本の地域への愛着を抱いてもらうよう意を用いることが求められる。

3. JET プログラムの「次の一歩」とは？

インバウンド対策のみならず、地域経済社会のグローバル化に対応し「新たな日本らしさ」を構築することは、人口減少社会における地方創生に取り組むべきわが国の自治体の喫緊の課題である。この時に真の力となるのは「顔の見える共感」を構築できる外国人との協働であり、その有力な母集団として JET 参加者・OB/OG は更なる付加価値を発揮しうる存在と言える。30 周年の節目に「次の一歩」を踏み出すべく、所管省庁として、任用 PR からサポート体制の財政措置の拡充、研修の多様化、任期終了後の国内就業機会への橋渡しと多岐にわたる以下のような制度・運用改革を展開してきている。各自治体・教育機関においてもこの動きに呼応しつつ、是非「一段次元の高い JET プログラムの活用」に積極的に参画いただきたい。

(1) より広範な JET 人材の採用

○JET-ALT：英語教育の推進の観点から平成 31 年までに 6,400 人規模に拡大すべく、各自治体・教育委員会に採用を働きかけ^(注2)。

○従来地方財政措置の対象外であった私立学校 JET-ALT：都道府県による私立学校助成での対象経費につ

いて平成 28 年度より特別交付税措置を導入^(注3)。

○JET-CIR：ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックに呼応した国際交流活動の人材として関係府省庁と連携して各自治体へ採用を働きかけ^(注4)。

(2) 現場における JET 人材の活用方策への支援

○平成 26 年度に導入した都道府県任用の JET プログラムコーディネーターへの普通交付税措置に加え、平成 28 年度より市町村任用のコーディネーターに特別交付税措置を導入^(注3)。

(3) JET 人材の資質向上および地域・経済界との結節

○JET 参加者と地域おこし関係者との出会いの機会を創出する「JET 地域国際化塾」を平成 27 年 10 月に石川県と共催で実施^(注5)。今後、各自治体での類似の研修事例も参考にしつつ、JET 参加者の地域理解とグローバル化のヒント発見の手法開拓を継続。

○平成 26 年度より JET 終了予定者などと国内企業のマッチングの機会を CLAIR が設定し順次拡大^(注6)。首都圏のみならず地域における JET 終了者の雇用機会促進につなげる。

(注 1) なお参加者のピークは平成 14 年の約 6,300 人で、以降 10 年間で 4,300 人水準にまで一旦低下したが、この 2・3 年で回復基調にある。

(注 2) 各都道府県・指定都市国際交流主管課長及び教育委員会学校教育主管課長宛て平成 26 年 9 月 17 日付け総行国第 161 号、外報文人合第 880 号及び 26 初国教第 91 号「外国語教育の充実、地域における国際交流の推進及び諸外国との相互理解の増進のための JET プログラムによる外国語指導助手の活用促進について」を参照。

(注 3) 各都道府県・指定都市国際交流主管課、各都道府県私学教育主管課、各指定都市教育委員会予算事務主管課及び、各都道府県・指定都市教育委員会学校教育主管課宛て平成 28 年 1 月 25 日付け事務連絡「JET プログラムに係る平成 28 年度における新規地方財政措置について」を参照。

(注 4) 第 3 回 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるホストタウン関係府省庁連絡会議における資料（内閣官房 HP：https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hostcity_townkousou/dai3/gjjsidai.html）を参照。

(注 5) 総務省 HP：<http://www.soumu.go.jp/kokusai/kouryu.html> を参照。

(注 6) CLAIR の HP：<http://jetprogramme.org/ja/careerfair/> を参照。

9

JET プログラム 30 年の成果と展望

30 年、親日派・知日派を育成する JET プログラム

外務省大臣官房人物交流室長 品田光彦

JET プログラムは、今年、30 周年の節目を迎え、第 30 期の夏の参加者来日を 7、8 月に控えている。外務省は、これまで一貫して、この外国青年を日本に招へいし、外国語教育の充実や地域レベルの国際交流、地域の国際化などに貢献する交流事業において、「入口」（来日前）と「出口」（帰国後）を担当し、優秀な JET 参加者の輩出に努めてきた。これまでの参加人数は 6 万 2 千人を超え、世界でも類をみない人物交流プログラムに発展している。

まず、「入口」の部分についてであるが、JET プログラムに参加を希望する者の多くが大学卒業直後の青年であり、就職を考えるに際し、まずは世界を見てみたい、日本で働いてみたいとの思いで JET プログラムに応募してくる。各国にある日本の大使館や総領事館（以下「在外公館」という。）では、日本に関心を持つ優秀な参加者を得るために年間を通じて JET プログラムの広報活動を行い、年に 1 回、参加者の募集と選考を行って、最終候補者の推薦を行っている。また参加者の来日前研修や歓送レセプション等も実施し、参加者の不安を和らげるとともに、モチベーションを上げ日本での新生活に軟着陸できるよう支援を行っている。

参加者は、多くが配属された地域や学校の中で多くの日本人と関わり、さまざまな経験をする中で日本への関心や理解をさらに深め、愛着を持って帰国している。帰国後も、日本と関わりを持ちたいとの思いから、自発的に JETAA（元 JET 参加者の会）に加入し、在外公館での JET 募集広報事業や選考過程に積極的に参画し、独

自の日本文化紹介事業や JET 広報活動も行ってきている。こうした JETAA と連携し、その活動の一部を支援するのが、在外公館のもう一つの業務「出口」の仕事である。現在 JETAA は 15 か国に 52 支部あり、日本にとって大切な外交的資産となっている。

JETAA を含め、元 JET 参加者が日本で過ごした経験を糧に、教育、行政、企業、メディア、学術、芸術など、さまざまな分野で経験を重ね、各分野で活躍の幅を広げてきているのは誠に喜ばしい。各分野で指導的立場となっている人もおり、例えば昨年は、米国の国務省等政府機関に勤務する元 JET 参加者同士が同窓会組織を立ち上げるといった嬉しいニュースもあった。各分野で活躍する元 JET 参加者は、偶然知り合った場合でも、何気ない会話の中でお互いが JET として日本に滞在していたことを知り、連帯を感じるがあると聞く。今後もさまざまな分野で、増加する JET 経験者が日本とのつながりを感じつつ益々活躍していくことを期待してやまない。

各自治体の外国青年や JET の受け入れに対する考え方や事情はさまざまであろう。しかし、プログラムを終え、帰国した元 JET 参加者の活躍ぶりを見るにつけ、受け入れる自治体側の努力と、母国と日本の架け橋になりたいと希望し、努力と経験を重ねる JET 参加者の努力が相まって、JET プログラムがここまで発展するとともに、地域の国際化や元 JET 参加者の知日派・親日派としての活躍につながっていると感じる。今後も JET プログラムが果たす役割の大きさに鑑み、自治体のご参加・ご協力をお願いしたい。



JETAA 支部による和紙体験イベントの様子
（米国・シアトル）



2015 年 9 月に行われた全米 JETAA 総会の参加者および帰国直後の元 JET 参加者の集合写真（米国・デトロイト総領事館）

JET プログラム 30 周年を迎えて

文部科学省初等中等教育局国際教育課長 小林万里子

今年 30 周年を迎える JET プログラムは、これまでに 65 か国から、6 万 2,517 人を招致し、地方自治体や教育委員会、全国の小・中・高等学校などで御活躍いただいている。

グローバル化を背景に、日本人の英語をはじめとする外国語の活用能力の向上が強く求められている一方、多くの日本人にとっては、日常生活の中で外国語を用いたコミュニケーションの機会が多くはない。このような中で、学校教育においては、日本にいながらも、外国語能力を向上させ、コミュニケーション能力や異なる習慣や文化を持った人々と共に生きていくための資質や能力の修得が求められており、ALT の果たす役割は年々大きくなってきているところである。

このような大規模な人的交流事業が、日本の学校現場において成果を上げてきたことは、本プログラムに関わった多くの関係者の御尽力によるものであり、心より感謝申し上げたい。

文部科学省では、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、平成 25 年 12 月に「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を発表し、小・中・高等学校を通じた英語教育改革を掲げている。

また、中央教育審議会においては、「今後の英語教育の改善・充実方策について～グローバル化に対応した英語教育改革の 5 つの提言～（報告）」（平成 26 年 9 月）を踏まえ、次期学習指導要領の改訂に向けた審議が進められており、現在、小学校 5 年生から実施している外国語活動を 3 年生から実施すること、また、5・6 年生においては教科として外国語を実施することなどについて検討を進めている。

そのような中、ALT が教員を支援する重要な役割を担っているとの観点から、ALT の資質を高め、安定的に確保することが急務であり、特に小学校においては、学級担任との適切かつ適正なチーム・ティーチングなどが行われるための体制の充実を図ることが必要である

ことが指摘されている。また、小学校高学年における英語の教科化に当たっては、専門性を有する適切な人材に特別免許状を積極的に授与し活用する等地域の実情に応じた取組が求められている。

ALT は、小・中・高等学校を通じて、今後ますます、教員とのチーム・ティーチングによる授業をはじめ、さまざまな場面において教員を支援する重

要な役割を担うことになる。さらに、外国語の授業や学校生活のさまざまな場面での触れ合いを通して、児童生徒に対して多様な国や地域の文化への理解を促したり、多様性の尊重や国際平和に寄与する態度、共生社会の実現に不可欠な他者への共感や思いやりを育んだりすることも ALT には期待されている。

文部科学省では、それぞれの学校段階において、ALT と教員が魅力ある効果的な授業を実現し、わが国における外国語教育の一層の充実が図られるよう、オリエンテーションにおける研修などを通じて、ALT の英語指導力の向上に貢献してまいりたい。



英語学習への興味・関心を高めるチーム・ティーチング



体験的な活動を通して英語を学ぶ機会の充実



JET-ALT によるイングリッシュ・キャンプ

を秘めていることは明らかである。

これは、JET プログラム卒業生が、必ずしも日本の良い側面ばかりを見ているということではない。少し前、私は 500 人以上のアメリカ出身の JET プログラム卒業生に日本をどのようにイメージするかとの調査を行った。

彼らが選択した頻出単語は図 1 のとおりである。

回答には日本へ対しての批判的なニュアンスも含まれているが、それは表面上だけでなく長く深く日本と関わってきたことを示している。これは JET 参加者が本物の日本を体験した証拠ともいえる。卒業生の見解はバランスがとれていて、日本の強みと問題点を十分理解できている。

JET プログラムの卒業生が、時に日本の悪い面を口にすることは本プログラムの失敗を意味しない。むしろ、それは本プログラムが成功した証だといえる。JET 参加者が日本で過ごす時間の長さが、日本や日本人とありのままに関わる機会をもたらすということである。

日本政府は国や地域の仕組みを通して本プログラムに多くの投資をしながら、プログラムの具体的な取組には一切手を出さない。これは、JET 参加者が日本政府の干渉を受けずに、日本のあらゆる地域を探索し、人々と出会い、自分なりの印象を持つことが自由にできることを意味する。時に負の部分も目にするようになるが、こうした開かれた外交こそがプログラム成功の大きな鍵である。

私がこれまで議論してきた複数の研究者は、どんなに自国のソフトパワーによって影響力を強く国際的に発揮したいような国であっても、JET プログラムのような独自の交流プログラムを開発することは難しいこともあると述べている。なぜなら、長期的にはあらゆる面での透明性が必要となるからである。

ピュー・リサーチセンターが 2009 年に実施した調査では、日本に対する印象について、アメリカ国民の 67 % が肯定的であった。また、同社による 2015 年の調査では、68 % のアメリカ人が日本に対して大きな信頼を寄せていると回答し、60 % が刻々と変化する世界情勢を背景として、日米間がより密接な関係性を構築すべきと回答した。

こうした数値は、アメリカ人が全体的に日本に対して好意的であることを示している。しかし、私が、JET プログラムの卒業生に実施した調査では、日本へ対してよ

り一層、好意的な印象を持っていることがわかる。日本に対する親しみを温度で例える、いわゆる「感情温度」の質問では平均値が 85 であった。これは日本への好意が 85 % もあるということである。

この数値は、アメリカの JET 卒業生が帰国し、元 JET 参加者として日本への好意的な気持ちと共に生活を始めることを意味する。これこそが、JET プログラムの成功の本質である。JET プログラムが 30 周年を迎え、未来を見据えるにあたり、日本の国内環境は今後も長期的に JET プログラムを継続していくように見受けられるが、これは決して容易なことではない。

国際交流プログラムは、いかに外部からは成功しているように見えても、いつも国内情勢などにより危機に瀕する恐れと隣あわせなのだ。

国際的な情報発信やロビー活動を含む外交政策も同様であるが、国際交流プログラムの場合は、成果が現れるまでに長期を要するため、特にこうした危機が多い。

私が調査したデータを見る限り、JET プログラムが始まってからの 30 年は、親日・知日アメリカ人世代の育成に多大な貢献を果たしている。

筆者：元外交官、政策アナリスト、新聞コラムニストで現在はインディアナ大学メディア学部において准教授を務める。また現在、アメリカの元 JET 参加者と彼らが日米関係に及ぼす影響に関する著書を執筆中。

1993 年から 1995 年まで島根県の中学校で JET 参加者として活動した。

連絡したい方は「emetzgar@indiana.edu」まで

12

任期のない JET 経験者という役名 ～「繋げる」と「続ける」の力～

李銀映 (2006～2009 年 / 島根県国際交流員)



Think globally, Act locally

一世界規模でものを考え、身近な地域で活動する。

主に環境問題などが議論される時に目にする言葉だが、私は国際交流、特に JET プログラムが掲げている草の根交流を語るうえで欠かせない言葉であると思う。私は韓国のいわゆる都会生まれ・都会育ちだが、私が JET プログラムで配置された島根県は、少なくとも私にとっては、田舎どころか、「ど田舎」だと思われる所だった。自ら希望もしていなかった「島根」という地に着いた時、空港から任用地である県庁まで移動する車の中から窓の外に広がる田んぼや山、湖を眺めながら、「私はこんな田舎で生活していけるだろうか」、「国際交流という仕事は、ここで本当にできるだろうか」と内心、不安と不満が混ざって膨らんでいた。結論から言うと、私は誰よりも充実した JET 生活を過ごしたと自慢できる。地方だからこそできること、田舎だからこそやりたいことがたくさんあった。今年で帰国してちょうど 10 年目を迎えるが、今でも島根との絆は弱まることなく続いている。

JET プログラムに参加する前、1 年ほど日本に滞在したことがあるが、その 1 年でまるで日本の全てを知ったかのように考えていた。しかし、島根に渡り、日本の多様性や日々の暮らし、人々、自然、色々な側面に触れられた。47 都道府県があり、その中にまた市町村があり、それぞれの個性が混ざり合っただけでこそ日本。その隅々に、韓国人の私を含め JET プログラムの仲間たちが集まり、地域の中で小さな「世界」を作る貴重な経験をしたのだ。地域にいる私達の活動によって、人々の思考は世界規模に広がる。これは JET 経験者ならではの達成感ではないかと考えている。

私という人と私の国

日本と韓国は近くて遠い国とよく言われる。類似点多ければ、その一方で私は、ささやかなことで苦労をしていた。冬でも裸足で生活する韓国のオンドル(床暖房)

文化に慣れていたせいで、島根での初めての冬には生まれて初めて霜焼けになった。タクシーを呼ぶ習慣を知らず、普通に道端で拾おうと、ひたすら待っていたこともある。本当に些細なことだが、ちょっとしたズレが、実際の業務や生活の中で大きな壁となり、微妙な結果を呼び起こしたりする。文化が似ているから、外見が日本人とあまり変わらないから、日本語が話せるからなどの色々な要素から、アジア人の私には日本の仕来りのようなものがさりげなく期待されるのだ。

特に当時、島根は領土問題などで韓国との公式な交流がほとんど途切れてしまい、国際交流という概念すら薄かった若き私にとっては、急に国レベルの重い問題も考えざるを得なかったのだ。今考えれば何様かのような発想だが、当時は私一人の答えが韓国人全体の答えになりかねないと、自分の意見を控えたこともあったのだ。しかし、私の悩みに気づいた上司は「韓国と日本は本当に近い国。接点が多く、共有しているものが多いからこそ領土問題も、歴史問題もある。だからもっと多くの人に知ってもらいたい。そのためにあなたの仕事がある。まずはあなた自身が国際交流のスタート地点になること」との助言をもらった。それから国と国の付き合いという漠然とした考えから抜け出し、まずは人と人の付き合いから始め、日常での触れ合いを増やしていった。少しずつ私のキャラクターも出せるようになってから、ちょっとした文化の差が招いた誤解などもほとんどなくなり、私の言動もより理解されるようになった。韓国は私という韓国人の友達がいる国だから「友達の国」であると、みんなにそう感じてもらうだけで私の役割は十分だと思えてきた。





CIRとしての活動の一コマ

本当の国際交流は任期が終わってから

帰国してから約2年が経った2010年の末ごろ、私は島根県の友人から島根に韓国人の観光客をもっと誘致したいと、ソウル駐在員の仕事を勧められた。国際交流員として過ごした3年間は、島根県民に韓国を伝える仕事をしてきた。しかし、今度は逆に韓国人に島根県の魅力を伝えなければならない。島根県のガイドブックを作ったり、韓国語のブログを運営したり、取材誘致をしたりと、島根にいる時よりももっと島根のことを知り尽くさないと、観光業者に囲まれたビジネスの世界では通用しなかった。そのうち、徐々に韓国にいる島根好きの人達とのネットワークも広がっていた。とりわけ島根JETのOB/OGを中心に、韓国内の日韓交流イベントへの参加やボランティア活動なども活発に展開されていた。どうせなら島根の名前を掲げて活動してみたいと、意見をあわせて初めて韓国で「島根縁結び県人会」を立ち上げることになった。

中心メンバーは島根でのJET経験者で、主に日本人が中心となる他所の県人会とは異なり、韓国現地の人々が主導する集いとなった。県人会のお陰か、島根現地からも礼を言われることが多く、県人会の会合用にと日本



しまね縁結び県人会

酒を持ってきてくれる人もいた。立ち上げから間もない頃、早速ソウルに留学している島根県出身の大学生が参加してくれた。いろいろ話をしていたら、彼女はなんと、私が国際交流員だった時、青少年交流プログラムに参加し、一度私と一緒に韓国を訪問したことがあるという。当時中学生だった彼女が大人になって、偶然にもソウルで再会できるなんて、お互い驚きを隠せなかった。「その時の交流の楽しい記憶でその後も韓国にいい印象を持ち、今こうやって韓国に留学をしている」と聞き、私は国際交流員として少しでも誰かの未来に影響を与えられるような価値のある仕事をしてきたと改めて思った。

昨年の11月、JETプログラム30周年のプレ・イベントとして元JET参加者の「里帰り事業」が行われた。12か国からの参加者の一人として臨んだ事業だったが、韓国JET冥利に尽きるというべきか、私は距離が近いことを利点に普段から日本側とは往来も多く、常に仕事での関わりも持っていたので、久々の帰郷というよりは、まるでお盆休みにふらっと実家に帰ってきたかのようなとても居心地のよい訪問だった。世界各地からのJETAAの仲間達との交流や島根での懐かしい知人達との再会を通じて、昔を振り返りつつもこれからのことを考えさせられるきっかけとなった。



里帰り事業で開催された国際会議の様子

帰国してから10年一。

私にとって国際交流は繋げることから始まって、続けることで成り立つものではないかと思う。そういった意味から、JETの任期が終わってからやっと本当の国際交流が始まるような気がした。JET現役の時に蒔いた種が、時間が経ってどんどん成長しているのではないかと感じる。そして業務としての国際交流から離れてみてからやっと見えるものがあるような、もっと身近に感じられるように思えるのだ。

13

JET プログラム 30 周年に向けて

JET プログラム事業部

JET プログラムは今年、創設 30 年目を迎え、これまでの成果を振り返り、今後の発展に繋げることを趣旨として記念式典を 11 月 7 日（月）に開催する。

関連事業として、国際会議の開催や動画コンテストおよび「JET ありがとうキャンペーン」を実施するほか、世界各地の JETAA（JET 参加者の同窓会組織）による 30 周年関連イベントなども予定されている。このように日本だけでなく世界が一体となって JET プログラム 30 周年を盛り上げ、より多くの理解と支持を得るため、JET 事業を日本国内および海外に幅広く PR する。

JET プログラム 30 周年記念式典

○日時：平成 28 年 11 月 7 日（月）

・記念式典：14：30～17：30

・レセプション：18：00～19：30

○場所：都内ホテル

○主催：総務省・外務省・文部科学省・自治体国際化協会

○招待者：自治体関係者、JET 参加者、JET 経験者、
在日大使館関係者、政府関係者など

式典では、現役 JET 参加者および世界中の JET 経験者が、国際社会において JET プログラムが果たしてきた役割や今後の方向性などを共有し、日本との絆を強化する「JET 宣言」を発表する。また、JET 参加者が地域の魅力を紹介した動画コンテストの表彰などを同時に実施する。

国際会議

30 周年を迎える JET プログラムが今後も発展していくには、優秀な JET 人材確保のための海外での広報をはじめとする活動への JET 経験者の協力が必要不可欠である。JET 参加者が 65 か国、6 万 2,500 人を超えるまでに達した現在、これまで以上に、JET 経験者同士が結びつき、国同士が連携し、情報共有を図る必要がある。

そのため平成 27 年度には、平成 23 年以来となる国際会議を開催し、現役 JET 参加者、JET 経験者の代表

者により、今後の連携などについて議論を行った。

そして今年度は、記念式典の前日に国際会議の開催を予定している。

国際会議では翌日発表する「JET 宣言」の採択のほか、この宣言に基づいて各国の JETAA がどういった活動をするかなどについて議論される予定である。



平成 27 年度の国際会議の様子

JET プログラム 30 周年記念事業

(1) 動画コンテスト

JET 参加者の目を通した日本、地域の魅力を世界へ発信する動画を募集している。27 年度は「秋・冬」を、今年度は「春・夏」をテーマに募集を行っている。27 年度は 50 本の動画が投稿された。投稿された動画は、今後審査委員会で最優秀賞などを選定し、30 周年記念式典で表彰する。また、投稿動画はダイジェスト編集し、式典で上映するほか、地域のプロモーション利用など積極的な活用を図る。

○募集期間：平成 28 年 4 月 7 日～8 月 10 日

○投票期間：平成 28 年 6 月 1 日～8 月 31 日

○JET プログラム

動画コンテスト特設サイト（日本語版）

https://jetvideocontest.com/system/international2/pc/?contest_pk=1



(2) JET ありがとうキャンペーン

世界中の JET プログラム関係者が誰でも 30 周年記念事業に参加できるよう、JET プログラムを通じて出会った人々や JET プログラムそのものへの感謝メッセージを発信、共有できるキャンペーンを開催している。

応募はメッセージの文章、画像、動画いずれの形態でも可能である。なお、投稿されたデータは選定を行い、動画編集を行い、30 周年関連イベントのほか、さまざまな場面で機会を捉えて上映し、JET プログラムの良さを国内外に広く PR する。

○募集期間：平成 28 年 5 月 16 日～8 月 31 日

(3) 世界各地での 30 周年記念事業

世界各地で活躍する JET 経験者は、その同窓会組織 (JET Alumni Association) を中心に、30 周年を記念したイベントを実施する予定にしている。

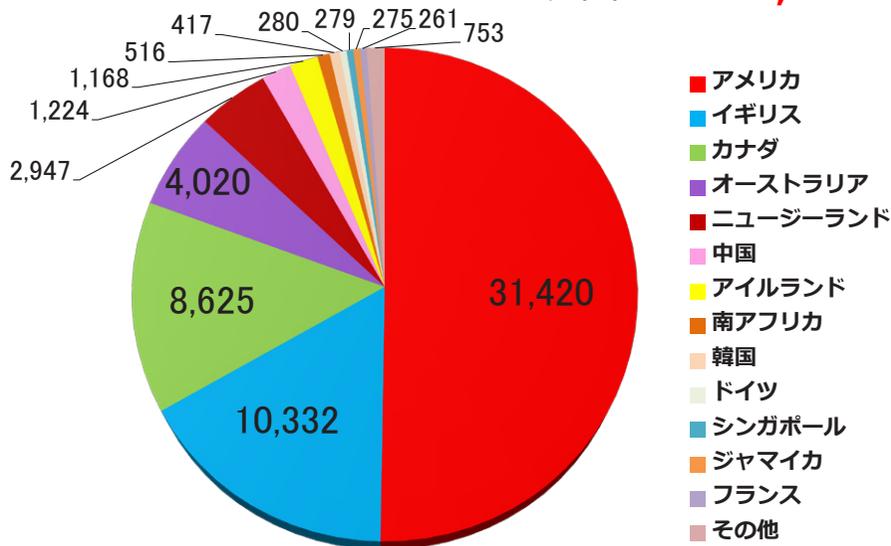
自治体国際化フォーラムにおいても、30 周年記念特集として「日本企業で活躍する JET OB/OG」のコーナーを次号から半年にわたり設けるなど、国内外での JET プログラムの PR 強化に努めることとしている。

各地方自治体におかれましても、JET プログラム 30 周年を契機に、本プログラムの PR 並びにさらなる活用に向け、ご尽力いただければ幸いである。

平成27年度以前のJETプログラム 参加者数

国別の参加者数 (2015年7月1日時点)

65ヶ国から **62,517** 人



JET 参加者国別参加者数：アメリカが半数を超え、次いでイギリス、カナダ、オーストラリアの順